

JPMグローバルCBプラス

第37期 運用報告書(全体版)

(決算日:2023年4月25日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPMグローバルCBプラス」は、去る4月25日に第37期の決算を行いました。

当ファンドは世界のCB(転換社債)を中心とし、世界の株式や世界の国債も実質的な投資対象として運用を行い、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をはかることを目的とします。

当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドを通じて世界のCB(転換社債)を中心に、世界の株式や世界の国債も実質的な投資対象として運用を行い、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をはかることを目的とします。 CBとは、株式に転換できる債券で、一般に「CB」(英語:Convertible Bond)または「転換社債」と呼ばれています。株式と債券の両方の性格をあわせもっています。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIMグローバルCBプラス・マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	世界のCB(転換社債)を中心に、世界の株式や世界の国債にも投資します。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。外貨建資産への投資には制限を設けません。
	マザーファンド	世界のCBへファンドの60%を投資することを基本とします。市場動向の見通しに応じておおむね±10%の範囲内で資産配分を変更します。また、世界の株式については30%、世界の国債については50%を上限として投資を行います。弾力的に為替ヘッジを行うことにより、主として為替変動による基準価額の下落リスクを軽減させることを目指します。株式への投資割合は純資産総額の30%以下とします。外貨建資産への投資には制限を設けません。
分配方針	毎年2回(原則として4月25日、10月25日)の決算時に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。 ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIMグローバルCBプラス・マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「グローバルCBプラス・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

〈お問い合わせ先〉

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近5期の運用実績

決算期 (分配額)	基準価額			リフィニティップ・グローバルCBインデックス (為替ヘッジなし、円ベース)			株式組入比率	新株予約権付社債 (転換社債)組入比率	優先証券組入比率	純資産額
	税込分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率				
33期(2021年4月26日)	円 15,612	円 100	% 14.6	34,547	% 21.1	30,060	% 16.9	26.3	% 65.4	% 0.5 2,031
34期(2021年10月25日)	16,285	100	5.0	36,485	5.6	30,412	1.2	27.6	69.6	0.5 2,204
35期(2022年4月25日)	13,379	100	△17.2	35,241	△3.4	26,446	△13.0	28.3	71.3	0.9 1,771
36期(2022年10月25日)	12,112	100	△ 8.7	35,789	1.6	23,476	△11.2	29.2	70.3	— 1,298
37期(2023年4月25日)	12,788	100	6.4	35,254	△ 1.5	24,452	4.2	29.3	68.4	— 1,352

(注)基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注)リフィニティップ・グローバルCBインデックス(為替ヘッジなし／為替ヘッジあり、円ベース)は、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません(以下同じ)。

(注)リフィニティップ・グローバルCBインデックス(為替ヘッジなし／為替ヘッジあり、円ベース)は、設定時を10,000として指數化しています。

(注)リフィニティップ・グローバルCBインデックスは、Refinitiv(リフィニティップ)が発表しており、著作権はリフィニティップに帰属しております。リフィニティップ・グローバルCBインデックス(為替ヘッジなし、円ベース)は、同社が発表したリフィニティップ・グローバルCBインデックス(為替ヘッジなし、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したもの(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日 (期首)	基準価額		リフィニティップ・グローバルCBインデックス (為替ヘッジなし、円ベース)		株式組入比率	新株予約権付社債 (転換社債)組入比率	優先証券組入比率	
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率				
2022年10月25日	円 12,112	% —	35,789	% —	23,476	% —	29.2	% 70.3
10月末	12,364	2.1	36,092	0.8	23,828	1.5	28.7	70.2
11月末	12,200	0.7	34,688	△3.1	24,092	2.6	28.1	66.3
12月末	11,939	△1.4	33,434	△6.6	23,869	1.7	27.5	65.3
2023年1月末	12,447	2.8	34,470	△3.7	24,950	6.3	27.5	66.4
2月末	12,512	3.3	35,477	△0.9	24,661	5.0	28.1	66.3
3月末	12,646	4.4	34,638	△3.2	24,447	4.1	29.0	65.8
(期末)								
2023年4月25日	12,888	6.4	35,254	△1.5	24,452	4.2	29.3	68.4

(注)期末基準価額は分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。

(注)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注)リフィニティップ・グローバルCBインデックス(為替ヘッジなし／為替ヘッジあり、円ベース)は、設定時を10,000として指數化しています。

投資環境

◎CB市況

世界のCB市場動向を表わすリフィニティブ・グローバルCBインデックス(米ドルベース)は、前期末比で上昇しました。各国・地域のCBインデックスでは、アジア(除く日本、米ドルベース)、米国(米ドルベース)、欧洲(ユーロベース)、日本(円ベース)でプラスとなりました。

◆期首から2023年2月初めにかけては、インフレ圧力緩和や主要中央銀行の利上げペース鈍化の兆候が見られたことに加えて、エネルギー価格の下落、中国のゼロコロナ政策の終了と経済再開などを受けて世界のCB市場は上昇しました。

◆3月中旬にかけては、一部の経済指標が底堅い結果であったことを受けて、中央銀行の利上げの継続や政策金利の高止まりへの懸念や、シリコンバレー銀行の破綻などを受けて世界のCB市場は下落しました。その後は一部の経済指標が経済の底堅さを示したことや、各国主要中央銀行による利上げ終了への高まりなどを受けて世界のCB市場は上昇しましたが、景気減速懸念は依然として残っており、期末にかけて小幅に下落して終えました。

◎為替市況

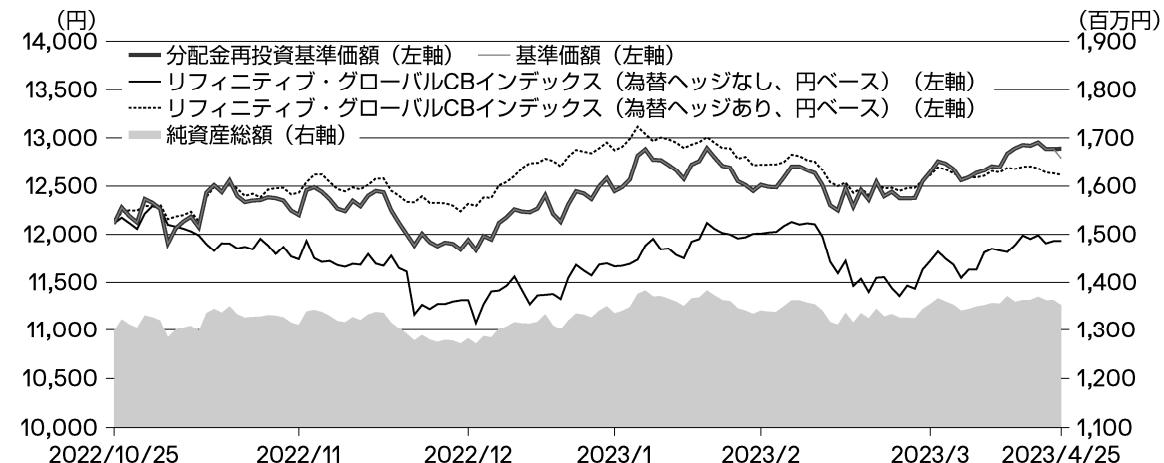
為替市場では、金融システム不安の台頭や、米国経済指標の下振れなどを背景に、前期末比で米ドルは対円で下落しました。ユーロは、米国金利動向やECB(欧洲中央銀行)の利上げなどにより、前期末比、対円で小幅に上昇しました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド: 基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は6.4%となりました。

○組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は4.3%となりました。



（注）基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです（以下同じ）。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません（以下同じ）。

（注）分配金再投資基準価額およびリフィニティブ・グローバルCBインデックス（為替ヘッジなし／為替ヘッジあり、円ベース）はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指教化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて投資通貨である米ドルが対円で下落したことなどはマイナスに寄与したものの、保有証券の価格が上昇したことなどがファンドの基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

CBと株式の保有比率は前期末と概ね同水準を維持しました。資産別では、CB、株式ともにパフォーマンスにプラスに寄与しました。各国・地域別で見ると、特に米国や欧州への投資がパフォーマンスにプラスに寄与しました。セクター別では、消費財（生活必需品）やコミュニケーションセクターなどがプラスに寄与した一方、素材や消費財（景気循環）セクターなどがパフォーマンスの足かせとなりました。

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当りの分配金は100円(税込)としました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込)

項 目	第37期
	2022年10月26日～ 2023年4月25日
当期分配金 (対基準価額比率)	100 0.776%
当期の収益	41
当期の収益以外	59
翌期繰越分配対象額	6,491

(注)対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注)円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆3月上旬の米地方銀行の破綻に伴う金融セクターの混乱以降、市場は徐々に落ち着きを取り戻しつつあるものの、米地方銀行の破綪は、短期間で急激な金利上昇に直面した経済の脆弱性を浮き彫りにしました。融資基準の厳格化や金利の上昇は、企業の支出や投資資金を減少させ、全体的な経済成長の重石となる可能性があります。さらに、多くの企業で企業利益が減少し始めており、2023年の業績は低調になることが予想されます。しかし、2008年の世界金融危機当時と比較して銀行の財務体質が改善していることから、世界金融危機後のような大規模な景気後退に陥る可能性は限定的と見えています。一部の銀行への不安が金融システム全体に波及し、大規模な金融危機に発展する事態に陥らない限り、景気減速は比較的軽度で、かつ短期間となる可能性があると考えています。
- ◆インフレ率はピークを迎えた可能性が高く、今後も徐々に低下すると見込んでいます。今後インフレ率が低下し、景気減速の兆しが明らかになっていく中では、中央銀行は政策金利を引き下げ、株式市場の追い風になると見込んでいます。一方で、リスクシナリオとして金融システムの混乱による更なる信用収縮や企業業績の悪化、そして景気後退には留意すべきであると考えます。しかしながら、2022年初頭と比較し足元の株式のバリュエーション水準は低下しています。これを踏まえると、リスクシナリオが発生しても、一段の株価下落は限定的となる可能性があります。
- ◆CBは様々な理由から投資妙味が高い資産と考えます。第一に、最近の金利上昇、地政学的な緊張、インフレの高まりによる市場の変動性の高まりなどを背景とした資産クラスの割安感から、新規投資の好機となっています。第二に、CBは債券の特性により下落率が抑制される傾向にあることに加え、一般的な債券よりもスプレッドが大きく、デュレーションも短くなっています。また、CBにはオプション(株式に転換しうる権利)が組み入れられているため、デュレーション・リスクが大幅に低減されます。金利が上昇すると、債券部分は低下しますが、オプション部分の評価が上昇します。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をはかることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

世界のCBを中心に投資を行うとともに、世界の株式と世界の国債に投資機会を求め、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をはかることを目的として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2022年10月26日～2023年4月25日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 108	% 0.878	(a)信託報酬=〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(投 信 会 社)	(51)	(0.411)	
(販 売 会 社)	(51)	(0.411)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.055)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b)売買委託手数料=〔期中の売買委託手数料〕 〔期中の平均受益権口数〕 有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(c)有価証券取引税=〔期中の有価証券取引税〕 〔期中の平均受益権口数〕 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(—)	(—)	
(優 先 証 券)	(—)	(—)	
(d) その他の費用	7	0.054	(d)その他費用=〔期中のその他費用〕 〔期中の平均受益権口数〕 保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(保 管 費 用)	(4)	(0.034)	
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(1)	(0.009)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	115	0.932	
期中の平均基準価額は、12,351円です。			

(注)期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

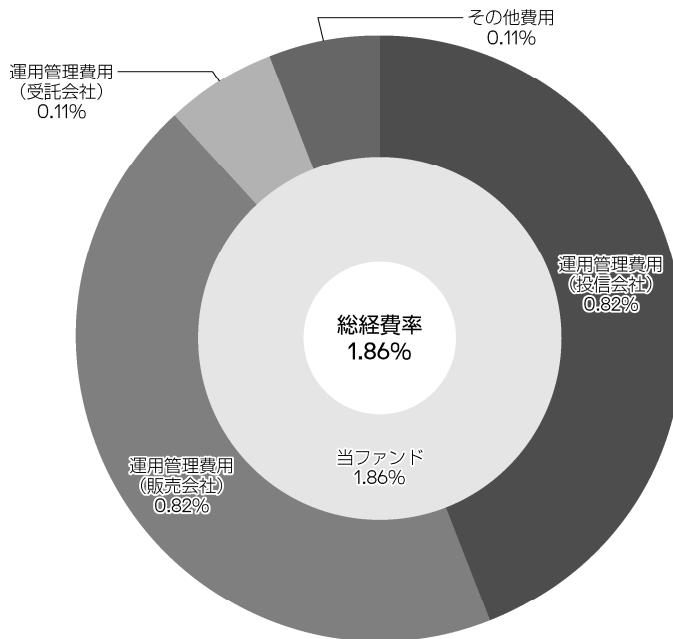
(注)各項目の円未満は四捨五入です。

(注)比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.86%です。



(注)当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年10月26日～2023年4月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
グローバルC B プラス・マザーファンド受益証券	34,030	110,234	38,545	125,313

(注)単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2022年10月26日～2023年4月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	グローバルC B プラス・マザーファンド受益証券
(a) 期中の株式売買金額	14,005千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	373,311千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.03

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年10月26日～2023年4月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年10月26日～2023年4月25日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年10月26日～2023年4月25日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年4月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 價 額
グローバルC B プラス・マザーファンド受益証券	千口 416,160	千口 411,645	千円 1,396,219

(注)口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2023年4月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 價 額	比 率
グローバルC B プラス・マザーファンド受益証券	千円 1,396,219	% 99.9
コール・ローン等、その他	1,024	0.1
投資信託財産総額	1,397,243	100.0

(注)評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注)グローバルC B プラス・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,354,631千円)の投資信託財産総額(1,396,295千円)に対する比率は97.0%です。

(注)外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=134.34円、1カナダドル=99.28円、1ユーロ=148.67円、1英ポンド=167.99円、1スイスフラン=151.49円、1スウェーデンクローネ=13.13円、1オーストラリアドル=89.98円、1香港ドル=17.11円、1シンガポールドル=100.85円、1新台湾ドル=4.3808円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年4月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円 2,197,664,792
グローバルCBプラス・マザーファンド受益証券(評価額)	1,396,219,159
未収入金	801,445,633
(B) 負債	844,976,741
未払金	822,483,743
未払収益分配金	10,577,708
未払解約金	88,790
未払信託報酬	11,680,557
その他未払費用	145,943
(C) 純資産総額(A-B)	1,352,688,051
元本	1,057,770,848
次期繰越損益金	294,917,203
(D) 受益権総口数	1,057,770,848口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,788円

<注記事項>

期首元本額	1,071,846,926円
期中追加設定元本額	29,272,115円
期中一部解約元本額	43,348,193円
当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。	
未払受託者報酬	730,033円
未払委託者報酬	10,950,524円

○損益の状況 (2022年10月26日～2023年4月25日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	円 93,319,064
売買益	194,852,464
売買損	△101,533,400
(B) 信託報酬等	△ 12,023,910
(C) 当期損益金(A+B)	81,295,154
(D) 前期繰越損益金	△ 39,825,838
(E) 追加信託差損益金	264,025,595
(配当等相当額)	(341,393,777)
(売買損益相当額)	(△ 77,368,182)
(F) 計(C+D+E)	305,494,911
(G) 収益分配金	△ 10,577,708
次期繰越損益金(F+G)	294,917,203
追加信託差損益金	264,025,595
(配当等相当額)	(341,412,073)
(売買損益相当額)	(△ 77,386,478)
分配準備積立金	345,284,222
繰越損益金	△314,392,614

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差引いた差額分をいいます。
 (注) 信託財産の運用の指図に関する権限を委託するために要する費用として純資産総額に年率0.35%を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。
 (注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,337,279円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(341,412,073円)および分配準備積立金(351,524,651円)より分配対象収益は697,274,003円(10,000口当たり6,591円)であり、うち10,577,708円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。
 (注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。
 受託者報酬 730,033円
 委託者報酬 10,950,524円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	100円
----------------	------

課税上の取扱いについて

- 普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%）の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

※上記は2023年4月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

＜約款変更のお知らせ＞

- ・2023年1月18日付で、資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には投資態度にそった運用が行えない場合がある旨の記載を追加するため、信託約款に所要の変更を行っております。

GIMグローバルCBプラス・ マザーファンド (適格機関投資家専用)

第19期 運用報告書

(決算日:2023年4月25日)

(計算期間:2022年4月26日～2023年4月25日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	世界の転換社債(CB)を中心に投資を行うとともに、世界の株式と国債に投資機会を求めてことで、信託財産の安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。
主要運用対象	世界の転換社債(CB)を中心に投資を行うとともに世界の株式および国債にも投資します。
主な組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 外貨建資産への投資には制限を設けません。

(注)当報告書における比率は、表示未満四捨五入です。

(注)「GIMグローバルCBプラス・マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「グローバルCBプラス・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	リフィニティブ・グローバルCBインデックス		株式組入比率	新株予約権付社債(転換社債)組入比率	優先証券組入比率	純資産額			
		(為替ヘッジなし、円ベース)	(為替ヘッジあり、円ベース)							
		期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率			
15期(2019年4月25日)	円 24,572	% 2.9	% 23,813	% 5.9	% 20,637	% 4.3	% 22.3	% 54.9	% 5.1	百万円 1,656
16期(2020年4月27日)	円 23,067	△ 6.1	△ 22,688	△ 4.7	△ 20,305	△ 1.6	△ 22.1	△ 66.0	△ 4.0	1,329
17期(2021年4月26日)	円 34,052	47.6	円 34,547	52.3	円 30,060	48.0	26.1	65.0	0.5	2,046
18期(2022年4月25日)	円 32,742	△ 3.8	円 35,241	2.0	円 26,446	△ 12.0	27.3	68.5	0.8	1,842
19期(2023年4月25日)	円 33,918	3.6	円 35,254	0.0	円 24,452	△ 7.5	28.4	66.3	—	1,396

(注)リフィニティブ・グローバルCBインデックス[日本ムン・ロイター・グローバルCBインデックス] (為替ヘッジなし／為替ヘッジあり、円ベース)は、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません(以下同じ)。

(注)リフィニティブ・グローバルCBインデックス(為替ヘッジなし／為替ヘッジあり、円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています。

(注)リフィニティブ・グローバルCBインデックスは、Refinitiv(リフィニティブ)が発表しており、著作権はリフィニティブに帰属しております。リフィニティブ・グローバルCBインデックス(為替ヘッジなし、円ベース)は、同社が発表したリフィニティブ・グローバルCBインデックス(為替ヘッジなし、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	リフィニティップ・グローバルCBインデックス		株 式 組 入 比 率	新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率	優 先 証 券 組 入 比 率
		(為替ヘッジなし、円ベース)	(為替ヘッジあり、円ベース)			
(期 首) 2022年 4月25日	円 32,742	% —	35,241	% —	26,446	% 27.3
4月末	32,197	△1.7	34,568	△1.9	26,074	△ 1.4
5月末	30,852	△5.8	33,354	△5.4	25,178	△ 4.8
6月末	30,571	△6.6	33,763	△4.2	23,937	△ 9.5
7月末	31,857	△2.7	34,082	△3.3	24,635	△ 6.8
8月末	32,385	△1.1	35,421	0.5	24,851	△ 6.0
9月末	31,041	△5.2	34,717	△1.5	23,491	△11.2
10月末	33,139	1.2	36,092	2.4	23,828	△ 9.9
11月末	31,791	△2.9	34,688	△1.6	24,092	△ 8.9
12月末	30,605	△6.5	33,434	△5.1	23,869	△ 9.7
2023年 1月末	31,826	△2.8	34,470	△2.2	24,950	△ 5.7
2月末	32,765	0.1	35,477	0.7	24,661	△ 6.7
3月末	33,009	0.8	34,638	△1.7	24,447	△ 7.6
(期 末) 2023年 4月25日	33,918	3.6	35,254	0.0	24,452	△ 7.5
						28.4
						66.3
						—

(注)騰落率は期首比です。

(注)リフィニティップ・グローバルCBインデックス(為替ヘッジなし／為替ヘッジあり、円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎CB市況

世界のCB市場動向を表わすリフィニティップ・グローバルCBインデックス(米ドルベース)は、前期末比で下落しました。各国・地域のCBインデックスでは、アジア(除く日本、米ドルベース)、日本(円ベース)でプラスとなったものの、米国(米ドルベース)、欧州(ユーロベース)でマイナスとなりました。

◆期首から2022年7月前半にかけては、長引くロシア・ウクライナ間の紛争が景気やインフレに対する懸念を高めに加え、各国中央銀行による利上げなどを背景に、世界のCB市場は概ね軟調に推移しました。

◆7月後半から8月後半にかけて、利上げペースが緩やかになる可能性が示唆されたことなどから、上昇する局面もあったものの、その後、高止まりするインフレ率などを背景に再びインフレ抑制姿勢が示され、10月下旬にかけて世界のCB市場は下落基調となりました。

◆その後、2023年2月初めにかけては、インフレ圧力緩和や主要中央銀行の利上げペース鈍化の兆候が見られたことに加えて、エネルギー価格の下落、中国のゼロコロナ政策の終了と経済再開などを受けて世界のCB市場は上昇しました。

◆3月中旬にかけては、一部の経済指標が底堅い結果であったことを受けて、中央銀行の利上げの継続や政策金利の高止まりへの懸念や、シリコンバレー銀行の破綻などを受けて世界のCB市場は下落しました。その後は一部の経済指標が経済の底堅さを示したことや、各国主要中央銀行による利上げ終了への高まりなどを受けて世界のCB市場は上昇しましたが、景気減速懸念は依然として残っており、期末にかけて小幅に下落して終えました。

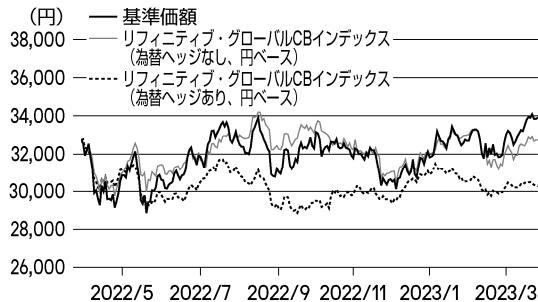
◎為替市況

為替市場では、期初から10月後半にかけて、米長期金利が上昇したことなどにより米ドルは対円で上昇しました。その後金融システム不安の台頭や、米国経済指標の下振れなどを背景に下落する局面もありましたが、前期末比で米ドルは対円で上昇しました。ユーロは、米国金利動向やECB(欧州中央銀行)の利上げなどにより、前期末比、対円で上昇しました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は3.6%となりました。



(注)リフィニティブ・グローバルCBインデックス(為替ヘッジなし／為替ヘッジあり、円ベース)はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

投資通貨である米ドルやユーロなどが対円で上昇したことなどがプラスに寄与し基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

CBと株式の保有比率は前期末と概ね同水準を維持しました。資産別では、株式はパフォーマンスにプラスに寄与した一方、CBはマイナスに寄与しました。各国・地域別で見ると、特に米国や欧州への投資がパフォーマンスにマイナスに寄与しました。セクター別では、消費財(生活必需品)やエネルギーセクターなどがプラスに寄与したものの、消費財(景気循環)やテクノロジーセクターなどがマイナスに寄与しました。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆3月上旬の米地方銀行の破綻に伴う金融セクターの混乱以降、市場は徐々に落ち着きを取り戻しつつあるものの、米地方銀行の破綻は、短期間で急激な金利上昇に直面した経済の脆弱性を浮き彫りにしました。融資基準の厳格化や金利の上昇は、企業の支出や投資資金を減少させ、全体的な経済成長の重石となる可能性があります。さらに、多くの企業で企業利益が減少し始めており、2023年の業績は低調になることが予想されます。しかし、2008年の世界金融危機当時と比較して銀行の財務体質が改善していることから、世界金融危機後のような大規模な景気後退に陥る可能性は限定的と見ています。一部の銀行への不安が金融システム全体に波及し、大規模な金融危機に発展する事態に陥らない限り、景気減速は比較的軽度で、かつ短期間となる可能性があると考えています。
- ◆インフレ率はピークを迎えた可能性が高く、今後も徐々に低下すると見込んでいます。今後インフレ率が低下し、景気減速の兆しが明らかになっていく中では、中央銀行は政策金利を引き下げ、株式市場の追い風になると見込んでいます。一方で、リスクシナリオとして金融システムの混乱による更なる信用収縮や企業業績の悪化、そして景気後退には留意すべきであると考えます。しかしながら、2022年初頭と比較し足元の株式のバリュエーション水準は低下しています。これを踏まえると、リスクシナリオが発生しても、一段の株価下落は限定的となる可能性があります。
- ◆CBは様々な理由から投資妙味が高い資産と考えます。第一に、最近の金利上昇、地政学的な緊張、インフレの高まりによる市場の変動性の高まりなどを背景とした資産クラスの割安感から、新規投資の好機となっています。第二に、CBは債券の特性により下落率が抑制される傾向にあることに加え、一般的な債券よりもスプレッドが大きく、デュレーションも短くなっています。また、CBにはオプション(株式に転換しうる権利)が組み入れられているため、デュレーション・リスクが大幅に低減されます。金利が上昇すると、債券部分は低下しますが、オプション部分の評価が上昇します。

◎今後の運用方針

世界のCBを中心に投資を行うとともに、世界の株式と世界の国債に投資機会を求め、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をはかることを目的として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2022年4月26日～2023年4月25日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 1 (1)	% 0.002 (0.002)
(b) 有価証券取引税 (株式) (優先証券)	2 (2) (0)	0.008 (0.008) (0.000)
(c) その他の費用 (保管費用) (その他)	23 (18) (4)	0.071 (0.058) (0.013)
合計	26	0.081

期中の平均基準価額は、31,836円です。

(注)項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注)各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注)比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年4月26日～2023年4月25日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外 国	アメリカ	百株 — (30)	千米ドル — (—)	百株 36	千米ドル 522
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	—	—	0.97	11
	フランス	—	—	2	196
	台湾	—	千新台湾ドル —	2,067	千新台湾ドル 8,425

(注)金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。単位未満の場合は小数で記載しております。

(注)下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注)外国の内訳は、国、地域名または取引市場を記載しております。

新株予約権付社債(転換社債)

		買付		売付	
		額面	金額	額面	金額
国内		千円	千円	千円	千円
外 国	アメリカ	千米ドル 693	千米ドル 789	千米ドル 2,030 (—)	千米ドル 2,641 (0.73444)
	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	—	—	200	266
	フランス	—	—	229	249
	その他	800	814	300	355
	スイス	千スイスフラン —	千スイスフラン —	千スイスフラン 60	千スイスフラン 76

(注)金額は受渡し代金です(経過利子分は含まれておりません)。なお、単位未満は切捨てです。

(注)下段(—)がある場合は権利行使、予約権行使、償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注)外国の内訳は、国、地域名または取引市場を記載しております。

優先証券

		買付		売付	
		証券数	金額	証券数	金額
外 国	アメリカ	百証券 —	千米ドル —	百証券 0.64	千米ドル 100

(注)金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注)外国の内訳は、国、地域名または取引市場を記載しております。

○株式売買比率

(2022年4月26日～2023年4月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	145,672千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	417,286千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.34

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年4月26日～2023年4月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年4月26日～2023年4月25日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年4月25日現在)

下記は、グローバルCBプラス・マザーファンド全体(411,645千口)の内容です。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当期末			業種等	
	株数	株数	評価額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(アメリカ)							
COCA-COLA COMPANY	百株	百株	千米ドル	千円		食品・飲料・タバコ	
JOHNSON & JOHNSON	18	14	95	12,774		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
PEPSICO INC	11	8	136	18,360		食品・飲料・タバコ	
VISA INC-CLASS A SHARES	20	15	294	39,498		金融サービス	
META PLATFORMS INC-A	26	21	493	66,258		メディア・娯楽	
INTUIT INC	7	5	118	15,865		ソフトウェア・サービス	
MICROSOFT CORP	4	3	158	21,332		ソフトウェア・サービス	
ROSS STORES INC	21	17	487	65,523		一般消費財・サービス	
PAYPAL HOLDINGS INC	17	14	150	20,284		一般消費財・サービス	
ALPHABET INC-CL A	19	16	119	15,998		金融サービス	
	1	26	278	37,355		メディア・娯楽	
小計	株数・金額	148	143	2,331	313,252		
	銘柄数<比率>	10	10		<22.4%>		
(ヨーロ…ドイツ)							
ADIDAS AG	6	5	千ユーロ	82	12,330	耐久消費財・アパレル	
小計	株数・金額	6	5	82	12,330		
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.9%>		
(ヨーロ…フランス)							
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	8	5	476	70,804		耐久消費財・アパレル	
小計	株数・金額	8	5	476	70,804		
	銘柄数<比率>	1	1	—	<5.1%>		
ユ一口計	株数・金額	14	10	559	83,135		
	銘柄数<比率>	2	2	—	<6.0%>		
(台湾)							
TAIWAN CEMENT CORPORATION	2,067	—	千新台湾ドル	—	—	素材	
小計	株数・金額	2,067	—	—	—		
	銘柄数<比率>	1	—	—	<-%>		
合計	株数・金額	2,230	153	—	396,387		
	銘柄数<比率>	13	12	—	<28.4%>		

(注)邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので。

(注)邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注)株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注)株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

(注)()内には、各証券の発行通貨の国、地域名または取引市場を記載しております。ただし、ユーロの場合は当該有価証券の発行地または取引市場の国または地域名を記載しております。

外国新株予約権付社債(転換社債)

銘柄	当期末			
	額面金額	評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	千円
(アメリカ)	千米ドル	千米ドル		
ON SEMICOND 1.625% CB	68	243	32,699	
DEXCOM 0.75% CB	106	318	42,839	
ABU DHABI NATL OIL 0.7% CB	200	189	25,418	
REPLIGEN 0.375% CB	148	225	30,280	
RINGCENTRAL 0% CB 25	218	193	25,952	
SQUARE 0.125% CB	86	81	10,916	
CHEGG 0.125% CB	223	198	26,602	
GLENCORE 0% GLEN CB	200	218	29,418	
SOUTHWEST 1.25% CB	231	254	34,211	
BOOKING HLDGS 0.75% CB	70	105	14,112	
ZILLOW GRP 2.75% CB	177	180	24,293	
PIONEER NATURAL 0.25% CB	41	97	13,105	
CLOUDFLARE 0.75% CB	85	148	19,991	
SHOPIFY 0.125% CB	138	120	16,239	
SEA 2.375% CB	141	163	22,012	
XERO 0% CB	260	219	29,435	
MONGODB 0.25% CB	128	161	21,745	
ENPHASE ENERGY 0% CB	73	77	10,352	
INSULET 0.375% CB	151	225	30,358	
MICROCHIP 1.625% CB	145	318	42,822	
EXACT SCIENCES 0.375% CB	117	107	14,447	
DROPBOX 0% CB	109	94	12,729	
MERCADOLIBRE 2% CB	86	251	33,785	
LIB MED IT 4% EB	198	38	5,186	
小計	額面・金額	3,399	4,235	568,959
	銘柄数 <比率>	24	—	<40.8%>
(ヨーロッパ・ドイツ)	千ユーロ	千ユーロ		
ZALANDO 0.05% A CB	300	269	39,997	
小計	額面・金額	300	269	39,997
	銘柄数 <比率>	1	—	<2.9%>
(ヨーロッパ・フランス)	千ユーロ	千ユーロ		
REMY COINTREO 1.125% RCO CB	119	193	28,793	
小計	額面・金額	119	193	28,793
	銘柄数 <比率>	1	—	<2.1%>
(ヨーロッパ・その他)	千ユーロ	千ユーロ		
MONDELEZ 0% MDLZ EB	400	383	56,948	
AMADEUS IT 1.5% CB	200	245	36,488	

銘柄	当期末			
	額面金額	評価額		邦貨換算金額
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ・・・その他)	千ユーロ	千ユーロ		千円
GBL 2.125% EB	100	103		15,348
CELLNEX 1.5% CLNX CB	100	130		19,464
MERRILL LYNCH 0% TTE EB	100	101		15,019
FOMENTOECONOMICO2.625%EB	100	106		15,798
POSCO HLDGS 0% CB	100	102		15,188
CITIGROUPGLOBAL0%GMTN EB	200	216		32,192
小計	額面・金額	1,300	1,388	206,449
	銘柄数 <比率>	8	—	<14.8%>
ユーロ計	額面・金額	1,719	1,851	275,239
	銘柄数 <比率>	10	—	<19.7%>
(スイス)	千スイスフラン	千スイスフラン		
SIKA 0.15% CB	220	292		44,250
小計	額面・金額	220	292	44,250
	銘柄数 <比率>	1	—	<3.2%>
(香港)	千香港ドル	千香港ドル		
ZHONGSHENG 0% CB	2,000	2,177		37,260
小計	額面・金額	2,000	2,177	37,260
	銘柄数 <比率>	1	—	<2.7%>
合計	額面・金額	—	—	925,710
	銘柄数 <比率>	36	—	<66.3%>

(注)邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので。

(注)邦貨換算金額欄のく内比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注)額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注)()内には、各証券の発行通貨の国、地域名または取引市場を記載しております。ただし、ユーロの場合は当該有価証券の発行地または取引市場の国または地域名を記載しております。うち、ユーロ圏以外の発行地または取引市場の国または地域名については、「ユーロ…その他」の欄に記載しております。

優先証券

当期末現在における組入れはありません。

銘柄	期首(前期末)	
	証券数	
(アメリカ)		百証券
BROADCOM INC 8% A PFD	0.64	0.64
合計	1	1

(注)証券数の単位未満は切捨てです。なお、証券数が単位未満の場合は小数で記載しております。

(注)()内には、各証券の発行通貨の国、地域名または取引市場を記載しております。

○投資信託財産の構成

(2023年4月25日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 396,387	% 28.4
新株予約権付社債(転換社債)	925,710	66.3
コール・ローン等、その他	74,198	5.3
投資信託財産総額	1,396,295	100.0

(注)評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注)当期末における外貨建純資産(1,354,631千円)の投資信託財産総額(1,396,295千円)に対する比率は97.0%です。

(注)外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=134.34円、1カナダドル=99.28円、1ユーロ=148.67円、1英ポンド=167.99円、1スイスフラン=151.49円、1スウェーデンクローネ=13.13円、1オーストラリアドル=89.98円、1香港ドル=17.11円、1シンガポールドル=100.85円、1新台湾ドル=4,380円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年4月25日現在)

○損益の状況 (2022年4月26日～2023年4月25日)

項目	当期末
(A) 資産	円 1,396,295,544
コール・ローン等	72,393,436
株式(評価額)	396,387,594
公社債(評価額)	925,710,212
未収利息	1,682,630
前払費用	121,672
(B) 負債	88,790
未払解約金	88,790
(C) 純資産総額(A-B)	1,396,206,754
元本	411,645,486
次期繰越損益金	984,561,268
(D) 受益権総口数	411,645,486口
1万口当たり基準価額(C/D)	33,918円

<注記事項>

期首元本額	562,880,462円
期中追加設定元本額	58,681,050円
期中一部解約元本額	209,916,026円
元本の内訳	
JPMグローバルCBプラス	411,645,486円

項目	当期
(A) 配当等収益	円 11,664,897
受取配当金	4,958,730
受取利息	6,651,734
その他収益金	54,433
(B) 有価証券売買損益	32,671,755
売買益	206,849,295
売買損	△ 174,177,540
(C) その他費用等	△ 1,070,073
(D) 当期損益金(A+B+C)	43,266,579
(E) 前期繰越損益金	1,280,093,036
(F) 追加信託差損益金	130,604,605
(G) 解約差損益金	△ 469,402,952
(H) 計(D+E+F+G)	984,561,268
次期繰越損益金(H)	984,561,268

(注)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

・2023年1月18日付で、資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には投資態度にそった運用が行えない場合がある旨の記載を追加するため、信託約款に所要の変更を行っております。